

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	52.0%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	37	7	18.9%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	50.8%	46.9%	
プール	3	2	66.7%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	69.7%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	2	79.2%	87.8%	
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	84.8%	76.3%	
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	2	77.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	63.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.2%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	37.5%	41.7%	
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	33.3%	13.8%	
駐車場	9	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	0	47.7%	38.0%	
大規模図書館、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	1	29.2%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	1	20.6%	18.4%	
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	5	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	1	20.4%	28.0%	
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	20	16.4%	22.2%	
文化会館	2	2	100.0%		0	80.7%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	0	0			0	52.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	90.0%	50.5%	
福祉・保健センター	10	0	0.0%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	10	68.1%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	指定管理者の導入が難しい施設が多い。導入に際して指定管理者の導入に際しては、指定管理者の導入が難しい施設が多い。	17	46.8%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
31.3%	75.0%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定
-----	------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定	○	検討中	未実施
-----	------	---	-----	-----

実施時期

実施済	実施予定	平成32年度
-----	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	クラウド
50.0%	12.5%
6.3%	28.1%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	策定予定	○	策定予定時期
-----	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	○	作成完了予定年度
-----	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体